

## 喜ぶアルバイト100人

非正規労働者が45%、20代前半では60%も占める、全国最悪の京都市。そんな底冷えのする雇用状況をはね返すたかいが話題を呼んでいます。京都放送（KBS京都・京都市上京区）で、アルバイト職員100人が雇い止めを撤回させ、1年間の雇用継続を勝ちとったのです。

雇用継続となったのは、報道力メラマンのアシスタントや庶務などの常勤アルバイト22人、各番組でディレクターアシスタントなどを務める番組アルバイト（非常勤）78人の計100人。これまで1年ごとの契約更新で最長2年だったものが3年にまで延長されました。京都放送労働組合（KBS京都労組、蔵内

伸一委員長）が会社側に要求していたものです。

KBS京都は24日が、開局60周年。職員たちには一足早いクリスマスプレゼントになりました。来年3月末が雇い止め対象の報道力メラアシスタントの赤瀬久美さん（23）は、「予想以上に早く願いがかなってびっくりしました。スキルアップ（技術力を高めること）につながるし、次への見通しを持って働けます」と喜びます。

同労組にはアルバイトでも入れると聞いて加入。次の職を探して1年余りでした。かたなく去っていった多くの同僚たちに思いをはせ。「『もつと働きたい』といえることを、これまでは知りませんでした」

同労組は、5人の常勤ア

ルバイトが加入したのを契機に、5月からアルバイトの雇用形態を調査しました。多くが継続を希望しながら、2年で雇い止めに。

「引き続き働きたい」。庶務の丸山章さん（61）は「仮名」の言葉が、会社に雇い延長を要求するきっかけになりました。

丸山さんは、心臓疾患のため塾講師を辞めて以降、実母の入院費用の出費などで生活に困窮する中で、昨年、やっといまの庶務の仕事を得ました。それも2年の雇用期限が迫るなかで「妻は病弱で働けず、65歳まで働けないものか」と苦しい胸の内を話したので。同労組は、秋季年末闘争に向け、雇用期間を3年間延長し、5年にするよう会社側に要求しました。

## 同労組の古住公義副委員長は語ります。

雇用期間の延長は、開局以来初めてのことです。顧問弁護士からも、自力で解決していることに意義があると評価されています。今後は5年間への雇用延長を求めています。組合は、1970年代には職業安定法違反を是正して6人を社員化し、近年では偽装請負の改善など、雇用を守るたかいを重視してきました。この運動の教訓が土台にあります」

「雇い止め撤回させた」赤旗日曜版  
12月25日号5面より



## 公契約条例制定し

### 働く貧困層なくす

KBS労組のたかいはすばらしい。長年の活動が、成果につながったのだと思います。非正規雇用率が政令市でも最悪の京都市で、市長選ではこれに有効な政策として、公契約条例案を掲げています。市が発注する事業にかかわる労働者の時給を少なくとも1000円にする、市内の中小業者に限定・優先して、仕事を発注する、そして、市発注の事業では派遣労働を排除し雇用を継続させることを盛り込みました。公契約条例を制定し、賃金と労働条件を「底上げ」して、ワーキングプア（働く貧困層）をなくしていきたい。

中村和雄弁護士（来年1月22日告示の京都市長選に立候補を表明）談

## メルトダウンに

### 「冷温停止」ない

野田首相が「冷温停止」宣言をして、あたかも正常化したかのような印象を与えているのは、まやかしです。損傷が甚だしい原子炉や核燃料がメルトダウン（炉心溶融）した状態で使うのは不適切です。「冷温停止」とは、通常運転後の定期点検などで、压力容器の上部のふたを開け、使用済み核燃料棒を交換したり、炉内の燃料棒を配置換えしたりするときに使う専門用語です。炉内の水が沸騰しては作業できないので、100度以下になってようやく作業できる状態のことです。

福島原発で压力容器の底の温度が100度以下になつたといつても、冷却水がなくなつた原子炉の底

4回の団体交渉を重ねた結果、11月22日、会社側は「22人の常勤アルバイト全員の雇用期間を1年延長して3年にする」と回答。非常勤の78人についても、25日に雇い止めを撤回し、雇用延長を約束しました。

丸山さんは「1年でも延長されてうれしい。しかも、100人の仲間全員に広がり、びっくりした。黙っていたらあきませんね」と語ります。



はザルみたいなもので、核燃料がメルトダウン、メルトスルー（溶融貫通）して格納容器の下に落ちていきます。核燃料がどこにあり、どうなっているのか分からないのです。メルトダウンが起きた1979年の米スリーマイル島原発事故では、現地での調査に協力してほしいという話が私にもありました。当時、同事故について「冷温停止」という言葉は聞いたことがありません。メルトダウンした事態に使う言葉ではないからです。冷温停止で事故収束。だというのは、今も続く危機から国民の目をそらせるためのものといえるでしょう。

（赤旗日曜版12月25日号10面より）  
元米GE社原発技術者 術者の菊地洋一氏談

